200620019A

平成18年度厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)
報告書

主任研究者　石　井　朝　子

(家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究)

平成19年（2007）年　3月

目　次

I.　総括研究報告

家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究・・・・・・・ 5
石井　朝子

II.　分担研究報告

1．被害母子に対する治療介入技法に関する研究 / 実践的支援のためのＤＶ被害者のメンタルヘルス研究・・・・・・・・・・・・ 13
石井　朝子

2．被害児童への治療・ケアのあり方に関する研究・・・・・・ 37
奥山　眞紀子

3．被害女性における精神健康被害の回復過程の研究―DV 被害女性の精神医学的臨床経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
加茂　登志子

4．被害母子に対する自立支援に関する調査研究―DV 被害者シェルターの環境整備に関する研究（シェルターの環境整備とシェルター職員の業務）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・135
村井　美紀

5．被害者に対する自立支援システムに関する調査研究・・・・147
町野　朔

I.　総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総括研究報告書

家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究

主任研究者　石井　朝子　社会福祉法人礼拝会　ミカエラ寮

研究要旨：本研究は、家庭内暴力（以下DVとする）被害母子の社会への自立に向けた具体的支援策を講じるための実証的データを提供することを目的としている。平成１８年度において分担研究者は、研究項目についての総括的研究を実施した。石井は、これまでにDV被害が母子に対して抑うつや外傷後ストレス障害（Posttraumatic Stress Disorder: PTSD）などの深刻な影響を及ぼすことを明らかにした。当該年度は、これらの知見をもとに民間シェルターにおけるDV被害女性を対象として具体的な健康を回復するための認知行動療法的アプローチを取り入れた個人精神療法を開発し実施した。その結果、PTSD及び抑うつの症状が軽減した。またPTSDの治療として多くの実証的研究が報告されている長時間暴露法（Prolonged Exposure: PE）を被害女性（2名）に実施し、その有効性について生理的指標を用いて評価した。またDV被害者支援を行う際に不可欠なアセスメントツールとして、国際的に定評のある半構造化面接によるPTSD評価尺度であるPSSIの日本語版（PSS-I-J）を作成し、信頼性及び妥当性の検証を行った。奥山は、全国母子生活支援施設全数283ヶ所に調査依頼を行った。調査協力を得た施設（29.7%）におけるDV327世帯と非DV78世帯を対象として、DV被害母子における精神保健と母子関係について調査研究を実施した。その結果、母子寮に入寮している被害女性の解離傾向、うつ傾向、トラウマ反応すべてが、子どもの精神健康に影響を及ぼしており、母親の過去の虐待経験がより精神健康を悪化させていた。またDV目撃を始めとする虐待体験が子どもに及ぼす影響を推定するために、DV目撃などの虐待体験の多い群としての母子生活支援施設に入所している子どものバウムテストと公立小学校生徒300名のバウムテストを比較し、対象児童の描画について虐待の心理学的影響としてこれまで指摘されることの多かった不安・抑うつ・神経過敏・強迫・解離のサインが描画にどのような頻度で出現するか調査した。その結果、かなり多くの子どもが情緒的な影響を受けていることが確認された。また心理学的サインにおける人型の樹木画が父親のイメージを恐れると解釈されるので、その頻度を調べたところ、高率に出現していることがわかった。投影法検査の限界があるが、バウムテストはこのような子ども達の心理検査として有用であり、個々の症例でバウムテストのサインを判断して支援に役立てることが望まれる。加茂は、病院に精神健康障害の治療のため受診したDV被害女性55名を対象として、精神医学的臨床経過について縦断的に調査し、その特徴と転帰に影響を与える因子について統計学的に検討し考察した。その結果、初診時の症状の重篤度がより軽症であったことと、転帰判定時に就労していることが良好な転帰と関係していた。また集団精神療法が就労と最も深い関連があった。村井は、DV被害母子への具体的支援を提供する民間シェルターにおけるスタッフの役割とシェルターの物理的環境の実態を調査した。その結果、援助機関における「多様性」が援助機関間の格差につながらないために、施設の設備や環境における最低基準を定める公的保障が必須であることが示唆された。町野は、DV被害母子の自立支援にむけた具体的な法的支援のあり方について調査し検討した結果、DV被害者の自立支援には、併せて子どもの保護を図ることも不可欠であるとした。

分担研究者		
奥山	真紀子	国立成育医療センー
加茂	登志子	東京女子医科大学付属 女性生涯健康センター
村井	美紀	東京国際大学
町野	朔	上智大学

A．研究目的

今年度は、過去2年間の研究から得られている知見をさらに発展させ、DV 被害母子の自立にむけた支援のあり方について具体的な資料が提供できることを目的とした。

B．研究方法

本研究において、石井は、DV被害により外傷後ストレス障害（Posttraumatic Stress Disorder: PTSD）を有した被害女性への認知行動療法的アプローチを用いた個人精神療法のケア技法を開発し実施した。また、近年日本に導入されたPTSDの有力な治療法の一つである長時間暴露法（Prolonged Exposure: PE）を被害女性（2例）に実施し、その有効性について生理的指標を用いて評価した。

国際的に定評のある半構造化面接によるPTSDの評価尺度である17項目からなるPosttraumatic Symptom Scale Interview（PSS-I）を原著者の承諾を得て日本語に翻訳し（PSS-I-J）、家庭内暴力(DV)ないし性暴力被害女性41例を対象に信頼性と妥当性を検証し、その有用性を示唆した。

奥山は、DV を受けた被害者の自立支援にかかわる資源として重要な全国母子生活支援施設全数の 283 ヶ所に調査依頼を行った。第一次調査として施設長に調査を行い、施設長の視点からの DV 支援に関する問題を明らかにした（昨年度結果報告）。第二次調査として、世帯調査の同意の協力を得た施設（29.7%）の DV 世帯 679 世帯、非 DV 世帯 690 世帯に郵送による質問紙調査を行った。また母子寮に入っている母子に質問紙によるアンケート調査を実施し，合計６６５組の母親から質問紙による資料の収集をおこなった．その際，母親に子どもに対して「木を描く」という課題をおこなってもらうように依頼した。その結果，男児３３１名中２３０名(69.5%)，女児３３３名中２３４名(70.3%)が描画に協力してくれた．年齢分布は，１歳から１８歳までで，樹木画の枚数は４６４枚集められた．なお，公立小学校生徒３００名の樹木画を対照群とした。

加茂は、東京女子医科大学附属女性生涯健康センターメンタルケア科に精神健康障害の治療を求めて受診した DV 被害女性 55 例を対象として、精神医学的臨床経過について縦断的に調査し、その特徴と転帰に影響を与える因子について統計学的に検討し考察した。

村井は、被害者の自立支援を行う民間シェルターにおいて、支援スタッフの役割と、シェルターの物理的環境の実態を明らかにするために以下の３点を柱に調査を実施した。①シェルターパンフレットの分析とシェルターの訪問調査、②Ａ寮が活用している社会資源の把握、③民間シェルター勤務経験のあるスタッフへのヒヤリング。具体的方法としては、①については、Ａ寮の名前の下に集めることができた 20 箇所の民間シェルターのパンフレットから得られた利用料や提供されるサービスなどを抽出して分析するかたわら、関東圏のシェルター5 箇所の訪問調査によって設置環境や設備を把握していった。②については、Ａ寮スタッフとともに、実際Ａ寮が関わった社会資源を抽出し、ＫＪ法で整理・分析し、そこでスタッフが果たしている役割を考察した。③では、シェルターのスタッフだったメンバーに、就職動機や業務内容、職員が求めるサポートなどを聞き取った。

町野は、DV 被害者の自立支援には、併せて子どもの保護を図ることも不可欠であるとの観点から、①被害者自身の保護と自立、②

子どもを同伴している被害者の場合は、併せて子どもの保護、を達成するために、法制度はどのように整備されるべきかについて検討を行った。

C．研究結果と考察

石井は、DV 被害により PTSD 症状を有した DV 被害女性に認知行動療法的アプローチを取り入れた個人精神療法プログラムを開発し実施した。その結果プログラム実施前後及び1年後の結果において、STAXI の「怒りの制御」得点が上昇した。BDI 尺度の得点においては、4 名中 3 名が減少していた。また、4名中4名の CAPS 得点が減少し、1年後の追跡評価においては、全員就業していた。これらの結果により認知行動療法的アプローチを取り入れた個人精神療法プログラムは、DV 被害によるPTSD及び抑うつ症状への治療法として有用である可能性が示唆された。

また DV 被害女性の2症例において、PE 治療の経過に伴う覚醒レベルの変化を自律神経活動指標により分析し、治療過程を評価する上で利用することの有効性を検討した。PE により、暴露に対する交感神経活動の反応が弱まった。これは、トラウマ刺激を想起することに対する馴化が形成されたことの表れと考えられた。PE 治療の効果が、情動反応と馴化という観点から、心拍変動指標変化として捉えられたことは、認知行動療法の生物学的モニターとしての心拍変動指標の有用性を示唆した。

またPTSD関連症状に関する半構造化面接による評価尺度である 17 項目からなる Posttraumatic Symptom Scale Interview（PSS-I）を原著者の承諾を得て日本語に翻訳し（PSS-I-J）、家庭内暴力(DV)ないし性暴力被害女性 41 例を対象に信頼性と妥当性を検証した。その結果、高い内的整合性（Cronbach のα=0.91）、極めて高い再現性（r =0.93）、高い評価者間一致度（weighted κ = 0.85 、 r = 0.99 : p<0.001 ）、Clinician-Administered PTSD Scale for DSM-IV(CAPS)ならびに Impact of Event Scale-revised (IES-R)との高い基準関連妥当性（Pearson の相関係数 r =0.97, 0.81 : いずれも p<0.001）が実証された。CAPS を外的基準としたPTSD 診断は感度 87.0%、特異度 83.3%以上であった。PSS-I-J はこれまでに PTSD の臨床研究で頻用されていた尺度に有用性は匹敵し、使用の簡便性の上で用いやすい尺度と考えられる。

奥山は、第二次調査の結果を分析した。第二次調査の回収は施設で認識しているDV世帯234（34.9%)、非DV世帯187（27.1%）であった。しかしながら、調査のフェースシートからDVにあたると考えられた自己申告DV群は327世帯、非DV群は78世帯であった（欠損が16世帯)。本研究では、自己申告のDV群、非DV群を比較した。結果として以下のことが明らかになった。1）DVを受けた親の初産年齢は平均的に若く、非常に若い層から比較的高齢な層まで幅広く存在していた、2）係争・調停中のDV被害者も半数近く存在した、3）DV群でも母親自身や子どもが元夫・パートナーと面接をしているケースも9.28%、14.36%と少なくなかった、4）専門家の支援を受けている被害者は60%を越えていたが、DV被害者では弁護士の支援を受けている人が多いのが特徴であった、5）母親は自身や子どもの精神的問題だけではなく夜間保育などの支援を望んでいることが多かった、6）子どもの数が多い傾向がある、7）DV被害者の93.8%は精神的DVを受けていた、8）DV被害者の26.3%が身体的虐待を、35.1%が心理的虐待を、20.3%が性的虐待を過去に受けており、性的虐待以外は非DV群との有意差を認めた、9）元父から子どもへの虐待はDV群では62.3%と非常に多く、非DV群の8.5%と有意差があった、10）元夫・パートナーと同居中と現在とでは会話は劇的に増加し、母親から子どもへの虐待傾向

はやや減少していたが、子どもをほめることは代わりがなかった、11）元夫・パートナーと同居時の虐待傾向はDV群と非DV群で有意差があったが、現在の虐待傾向には有意差がなかった、一方で母の過去の被虐待体験に関しては過去の虐待傾向も現在の虐待傾向も有意差を認めていた、12）母親の解離傾向は母親の過去の被虐待体験が、母親のトラウマ反応は母親のDV被害体験が、母親のうつ傾向にはDVと過去の被虐待体験の双方が影響していた、13）子どもの精神状態は虐待を受けた子どもに特異的な状態が存在していたが、低年齢児の愛着には大きな影響を認めなかった。ただし、非DV群にも同様の傾向があった、14）母親の解離傾向、うつ傾向、トラウマ反応はすべて子どもの精神状態に影響していた、15）元父からの虐待は就学以降に子どもに影響していた、16）母親のDV体験より母親の過去の被虐待体験が子どもの精神状況に影響していた。これらの結果より、DV被害を受けた母子を支援するときには、DV被害の有無だけではなく、母親の精神状態や母親の過去の被虐待体験などを考慮した支援が必要であると考えられた。また、バウムテストの結果では、対象児童が1歳から18歳までと幅広く，特に4歳までは木の形態をしていない描画が多かった．そのため4歳や5歳児が「貧弱なあるいは子どもっぽい形態」の木を描いたとしても知的障害と考えるわけにはいかない．そのため年齢と「木に見える」か否かを検討して，何歳頃から木に見えるかを木に見えるかを検討していた。「木に見えない」描画の場合には，年齢によるものか，あるいは何らかの精神的な影響によるものかを考慮しなければならない。それと同時に年齢的に樹木画(バウムテスト)の描画がまだ難しいと判断された対象児童については，何らかの精神的な問題を読み取ることは不可能であった。

その意味では今回の調査目的である，被虐待体験を持つと思われる児童における被虐待体験の心理的影響を樹木画(バウムテスト)を用いて調査研究ことについて，5 歳未満の児童では心理的影響を調べることは困難だと思われるが、形態（「木に見える」、「擬人的」な木）、不安のサイン、抑うつのサイン、解離のサイン、ウロ（ヴィトゲンシュタイン・インデックス）などの点に絞り検討した。その結果、対象児童の描画は、かなり多くの子どもが情緒的な影響を受けていることが確認された。そればかりでなく、心理学的サインにおける人型の樹木画が父親のイメージを恐れると解釈されるので、その頻度を調べたところ、高率に出現していることがわかった。それに不安，抑うつ，ウロの出現についても同様に対象児童のほうが優位に高率に出現していた。描画を通して心理的影響を読み取る手法に，一定の限界や留保があるかもしれないが，今回の調査から，対象児童が同年齢の児童に比べて深刻な影響を受けているとみて誤りはないように思われる。これまで被虐待的な体験があるのだからということだけで，深刻な影響を受けているに違いないとアプリオリに考えるきらいがあったが、今回の調査研究から描画を通して，そのことが推測できたと考えられる。また治療ケアについては、樹木画テストは事例ごとに検討し，不安や抑うつなど，今回の調査で調べた精神症状などを把握し治療に役立てられると考えられる。被虐待体験を受け，治療や保護を求める対象児童は言語的表現が稚拙な年齢の子どもが多いので，この描画的な理解は極めて有用と考えられる。

加茂は、東京女子医科大学附属女性生涯健康センターメンタルケア科に精神健康障害の治療を求めて受診したDV被害女性55例を対象として、精神医学的臨床経過について縦断的に調査し、その特徴と転帰に影響を与える因子について統計学的に検討したが、対象となったDV被害者の大半は自らのDV被害を認識し、行動をとり始めている一群であった。調査期間中、生活や婚姻の状態が変化する症

例が非常に多く、DV 被害から逃れた直後の被害者の生活の困難さが伺われた。初診時の症状の重篤度がより軽症であることと転帰判定時に就労していることが良好な転帰と関係しており、なかでも就労は良好な転帰にもっとも寄与していた。就労と最も深い関連にあった治療は集団精神療法であった。要素的症状では、トラウマ症状を中心とした不安症状や睡眠障害、希死念慮等に関する症状は治療開始後経過中に明らかな改善が得られるものの、一般的疾患傾向や身体症状、社会的活動性については改善が明確でなかった。

村井は、被害者の自立支援を行う民間シェルターのあり方について検討するために、支援スタッフの役割と、シェルターの物理的環境の実態を明らかにした。その結果、ＤＶ被害者用のシェルターでは、利用者の「情報を得る権利」を保障する必要が確認された。各シェルターのサービスは、利用者のニーズにあわせ多様性があった。それは、利用者のニーズに合わせたという側面もあるが、シェルターの財政事情やスタッフ体制の差がもたらした側面でもあった。「多様性」がシェルター間の格差にならないためには、シェルターの設備・環境の最低基準を定める必要と、それを満たすための公的な保障が必要である。特に、十分な空間を確保するための「家賃保障」は、重要な因子である。またシェルタースタッフに必要なのは、ソーシャルワーカーとしての専門性であった。特に、今年度の研究成果では、外部の社会資源と利用者を結びつけるマネジメント能力、各種社会資源を開発する能力が必要であることが明らかになった。そのために必要なのはソーシャルワーク専門家としての研修体制と、専門家に見合う待遇が課題であった。

町野は、DV 被害者の自立支援における法的整備について検討した。その結果、被害者自身の保護と自立については、中期滞在型の施設整備が不可欠であり、そのためには、婦人保護施設のあり方を含めて、国と地方公共団体は早急に検討を行う必要があること、また、子どもの保護は、緊急一時保護の際、さらに、被害者の自立支援過程の 2 段階で、それぞれ検討される必要があることを明らかにした。その上で、緊急一時保護の際には、DV 被害者と子どもが共に保護される環境整備が必要であり、また、被害者の自立支援過程においては、被害者の安全・自立支援を阻害しないような、面接のあり方等を検討する必要があると結論付けた。

D．結論

本研究により、DV 被害は長期にわたり被害母子の身体精神健康に深刻な影響を及ぼしていることから、精神医学的・心理学的・社会福祉学的・法学的の多様な観点から各専門家及び各種援助機関による時系列別でかつ切れ目のない DV 被害者支援システムを構築することが必要であることが示唆された。

E. 健康危険情報

無し

F. 研究発表

各報告を参照

II.　分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
「家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究」

分担研究報告書
「被害母子に対する治療介入技法に関する調査研究」
「実践的支援のためのＤＶ被害者のメンタルヘルス研究」

分担研究者
石井朝子[1)]

研究協力者
[2)]卜部明、[3)] 大野裕、[4)]岸浪晶子、[5)]岸本淳司、[6)]木村弓子、[7)]黒崎美智子、
[8)] 榛葉俊一、[9)]永末貴子、[3)] 藤沢大介、[10)] 村上由佳、
[1)]社会福祉法人礼拝会ミカエラ寮、[2)]大阪教育大学、[3)] 慶応義塾大学、[4)]藤沢市教育委員会、
[5)]九州大学、[6)]武蔵野大学、[7)]志津クリニック、[8)] 東京都精神医学総合研究所、
[9)] 武田病院、[10)] **神奈川県立産業技術短期大学**

研究要旨

本年度は、DV被害により外傷後ストレス障害（Posttraumatic Stress Disorder: PTSD）を有した被害女性への認知行動療法的アプローチを用いた個人精神療法のケア技法を開発し実施した。また、近年日本に導入された心的外傷後ストレス障害（PTSD）の有力な治療法の一つである長時間暴露法（Prolonged Exposure: PE）をＤＶ被害女性（2例）に実施し、その有効性について生理的指標を用いて評価した。

ＤＶ被害は、被害母子の身体的・精神的に深刻な影響を及ぼすことは、これまでの調査研究により明らかである。特にPTSD発症の割合は高い。本研究では、国際的に定評のある半構造化面接による評価尺度である17項目からなるPosttraumatic Symptom Scale Interview（PSS-I）を原著者の承諾を得て日本語に翻訳し（PSS-I-J）、家庭内暴力(DV)ないし性暴力被害女性41例を対象に信頼性と妥当性を検証し、その有用性を示唆した。本尺度は簡便であり、今後DV被害者への支援時のアセスメントツールとしても使用することが期待される。

I)　DV被害によるPTSD症状に対する個人精神療法プログラムの効果－認知行動療法的アプローチを用いて－

DV被害によりPTSD症状を有したDV被害女性に認知行動療法的アプローチを取り入れた個人精神療法プログラムを開発し実施した。その結果プログラム実施前後及び１年後の結果において、STAXIの「怒りの制御」得点が上昇した。BDI尺度の得点においては、４名中３名が減少していた。また、４名中４名のCAPS得点が減少し、１年後の追跡評価においては、全員就業していた。これらの結果により認知行動療法的アプローチを取り入れた個人精神療法プログラムは、DV被害によるPTSD及び抑うつ症状への治療法として有用である可能性が示唆された。

II)　ＤＶ被害女性への長時間暴露法（ＰＥ）の実施：外傷後ストレス障害(PTSD)のＰＥにおける心拍変動指標の利用：ドメスティックバイオレンス（DV）被害の二症例

長時間暴露法（PE）は、近年日本に導入された心的外傷後ストレス障害（PTSD）の有力な治療法の一つである。しかし、患者の心理的な負担が大きく、治療の継続が難しい場合もある。

本研究では、治療効果を心理学的のみならず生物学的にも評価することにより、適切な治療プロセスに結びつける可能性を検討した。自律神経活動は情動変化の有用な生物学的指標の一つであり、中でも心拍変動や精神性発汗は覚醒レベルを反映し、不安などの心理変化を評価する有用な指標と考えられている。本研究ではDomestic Violence(DV)の２症例において、PE治療の経過に伴う覚醒レベルの変化を自律神経活動指標により分析し、治療過程を評価する上で利用することの有効性を検討した。PEにより、暴露に対する交感神経活動の反応が弱まった。これは、トラウマ刺激を想起することに対する馴化が形成されたことの表れと考えられた。PE治療の効果が、情動反応と馴化という観点から、心拍変動指標変化として捉えられたことは、認知行動療法の生物学的モニターとしての心拍変動指標の有用性を示唆する。

III)　日本語版PTSD症状評価尺度（PSS-I-J）の信頼性と妥当性の検証

PTSD関連症状に関する半構造化面接による評価尺度である17項目からなるPosttraumatic Symptom Scale Interview（PSS-I）を原著者の承諾を得て日本語に翻訳し（PSS-I-J）、家庭内暴力(DV)ないし性暴力被害女性 41 例を対象に信頼性と妥当性を検証した。高い内的整合性（Cronbach の α=0.91）、極めて高い再現性（ r =0.93）、高い評価者間一致度（weighted κ =0.85、 r =0.99 : p<0.001）、Clinician-Administered PTSD Scale for DSM-IV(CAPS)ならびにImpact of Event Scale-revised (IES-R)との高い基準関連妥当性（Pearsonの相関係数 r =0.97, 0.81 : いずれも p<0.001）が実証された。CAPSを外的基準としたPTSD診断は感度87.0%、特異度83.3%以上であった。PSS-I-Jはこれまでに PTSD の臨床研究で頻用されていた尺度に有用性は匹敵し、使用の簡便性の上で用いやすい尺度である。

I. DV被害によるPTSD症状に対する個人精神療法プログラムの効果－認知行動療法的アプローチを用いて－

A．研究目的

これまでに、外傷後ストレス障害（Posttraumatic stress disorder: PTSD）を症状を有するDV被害女性（7名）を対象に認知行動療法的アプローチを取り入れたグループ療法プログラムを開発し実施した。その結果、7名のPTSD症状は低減し、その有効性は2年後の追跡評価においても持続していた。

本研究は、DV被害により PTSD 症状を有した被害女性（4名）を対象に認知行動療的アプローチを取り入れた個人精神療法プログラムを構築し、その効果を検証した。本プログラムは、安全でかつ現場の支援者が実施できることを主眼としたケア技法を目指した。

B．研究方法

1) 対象

対象は、公的機関より DV 被害者と認定された女性4名である。全対象者は、PTSD 臨床診断面接尺度（CAPS）により PTSD と診断された。また全対象者は、加害者との関係は断たれている。

2) 調査方法

本研究では、DV 被害女性の健康回復のための個人精神療法プログラムを構築した。本プログラムは、週１回の 50 分の個人精神療法である。治療標的は、PTSD 及び抑うつ症状であり、またDV被害女性の「自責感」や「低い自己効力感」などの認知への働きかけもおこなった。本プログラムは、DV 及び精神健康についての心理教育を導入した５セッションからなる（表１）。本プログラムの実施においては、認知行動療法の専門家によるスーパーバイズのもと実施した。

自記式質問紙と構造化面接尺度を用いてプログラム実施前後及び1年後の症状変化を測定した。

3）調査尺度

① ベック抑うつ質問票(Beck Depression Inventory-Second Edition: BDI－II)

② STAXI 日本語版(State-Trait Anger Expression Inventory: STAXI)

③ PTSD 臨床診断面 (Clinician-Administered PTSD Scale: CAPS)

（倫理面への配慮）

本研究では、患者に研究の目的と方法及びその内容について説明し、書面による同意を得た。またデータの集計管理作業における各被験者の ID はすべてコード番号を使用し、個人情報漏洩による不利益は生じないようにした。本研究は各所属機関の倫理委員会で承認された。

C．研究結果

プログラム実施前後及び1年後の結果において、STAXI の「怒りの制御」得点が上昇した（表2）。BDI 尺度の得点においては、4名中3名が減少していた。また、4名中4名の CAPS 得点が減少し、1年後の追跡評価においては、全員就業していた。

D．考察

本研究の結果から、PTSD 症状を有した DV 被害女性への治療介入技法として認知行動療法を取り入れた個人精神神療法プログラムが有効である可能性が示唆された。

PTSD 症状の遷延化には、不適正な怒りの感情表出が強く関連しているとされているため (Hyer et al., 1990, 1994a, 1994b)、特に本プログラムでは、アサーティブ・トレーニングにおいて、「自責感」や「低い自己効力感」などの DV 被害女性がもつ認知に対し働きかけた。その結果、それらの認知が是正されることによって、葛藤場面においても怒りの感情を抑圧せず、適切な怒りの感情表出が可能となることにより、PTSD 症状が低減したと考えられる。また、筋弛緩法などのリラクセーション及び、マインドフルネス・スキルトレーニング（今、ここでの自分の身体の感覚と感情への気づくことが可能となるトレーニング）を教示することにより、被害者の身体感覚が取り戻され、また自身の感情に対してのラベリングが可能となり、特に重篤であった PTSD 症状の回避・麻痺が軽減した。これらの結果は、先行研究と一致した (Hayes et al., 2004)。

一方、DV 及び精神健康についての心理教育を個人精神療法の中で丁寧に扱うことで、個人の抱えている不安や抑うつ症状において有効であったと考えられる。

これらの結果から、PTSD 症状を有した DV 被害女性のための認知行動療法的アプローチを組み入れた個人精神療法は、PTSD 及び抑うつ症状などの精神健康を回復するため介入技法として有効であるとともに、社会への自立に向けた効果的な治療法であると考えられる。

E．結論

本研究により、DV 被害女性のため認知行動療法的アプローチを取り入れた個人精神療法プログラムは、DV 被害による PTSD 及び抑うつ症状への治療法として有用である可能性が示唆された。すでに石井ら（2005）は、DV 被害女性を対象としたグループ療法プログラムを構築し実施し、その有効性について報告した。

これらの結果により、DV 被害女性の健康を回復するための支援として、早期に認知行動療法的アプローチを適用した精神療法プログラムが奏功する可能性が示唆された。

欧米では、Kubany ら(2004)、Bradlye ら(2003) や Tutty(1993)らにより、PTSD 症状を有した DV 被害女性への認知行動療法による個人精神療法及びグループ療法の有効性について報告され、各 DV 被害者支援施設で実践されている。

今後さらに、DV 被害女性に対するケア介入技法についての基礎的データを蓄積し検証することにより、わが国においても、DV 被害女性の社会への自立に向けた支援として認知行動療法的アプローチを用いた支援プログラムの確立が早急に望まれる。

F．健康危険情報

無し

G. 研究発表

1．論文発表

1）榛葉俊一、石井朝子、大西椋子、松井康絵、(2007) 外傷後ストレス障害(PTSD)の長時間暴露法における心拍変動指標の利用：ドメスティックバイオレンス (DV) 被害の一症例．心療内科 11 巻 3 号 218-223.

2）永末貴子，石井朝子， 木村弓子， 黒崎美智子， 村上由佳， 岸本淳司 (2007) ドメスティックバイレンス被害児童の暴力の実態と精神健康 ストレス科学21巻 4号 (in press).

3）藤沢大介、石井朝子、岸本淳司 (2007) 日本語版 PTSD 症状評価尺度 (PSS-I-J) の信頼性と妥当性の検証． 臨床精神医学 (in press) .

2．学会発表

1）石井朝子、卜部明、木村弓子、永末貴子、黒崎美智子、村上由佳、岸浪晶子．全国配偶者暴力相談支援センターに来談したドメスティックバイオレンス被害者の暴力の実態と精神健康に及ぼす影響 第 22 回日本ストレス学会学術総会，弘前[2006/11/02]

H. 知的財産権の出願・登録状況

無し

I. 文献

Bradlye, R.G., & Follingstad, D.R. (2003). Group therapy for incarcerated women who experienced interpersonal violence: A pilot study. Journal of Traumatic Stress, 8, 75-90.

石井朝子、木村弓子、永末貴子、黒崎美智子、村上由佳 (2005) . DV 被害による PTSD 症状に対するグループ療法プログラムの効果. 平成 17 年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書. pp. 21-26.

Kubany E.S., Hill, E.E., Owens, J.A., Iannce-Spencer, C., McCaig, M.A., Tremayne K.J. & Williams. P.L. (2004). Cognitive trauma therapy for battered women with PTSD(CTT-BW). Journal of Consulting and Clinical Psychology 72:3-18.

Hayes, S.C., Follette, V. M., & Linehan M.M. (2004). Mindfulness and acceptance: Expanding the cognitive-behavioral tradition. New York: Guilford Press.

Hyer, L., McCranie, E.W., Woods, M.G. , & Bowdewyns, P.A. (1990) . Suicidal behavior among chronic Vietnam theatre veterans with PTSD. J Clin Psychol. Nov;46(6):713-721.

Hyer, L., Davis, H., Albrecht W., Bowdewyns, P., & Woods, G. (1994a) . Cluster analysis of MCMI and MCMI-II on chronic PTSD victims.. J Clin Psychol. Jul;50(4):502-515.

Hyer, L., Braswell, L.., Albrecht, B., Boyd, S., Bowdewyns, P., & Talbert, S. (1994b) . Relationship of NEO-PI to personality

styles and severity of trauma in chronic PTSD victims:J Clin Psychol: Sep; 50 (5): 699 -707.
Tutty, L.M., Bidgood, B.A., & Rothery, M. A.(1993). Support groups for battered women: Research on their efficacy. Journal of Family Violence, 8, 325-343.

表1.

DV被害によるPTSD症状に対する個人精神療法プログラムの効果
—認知行動療法的アプローチを用いて—

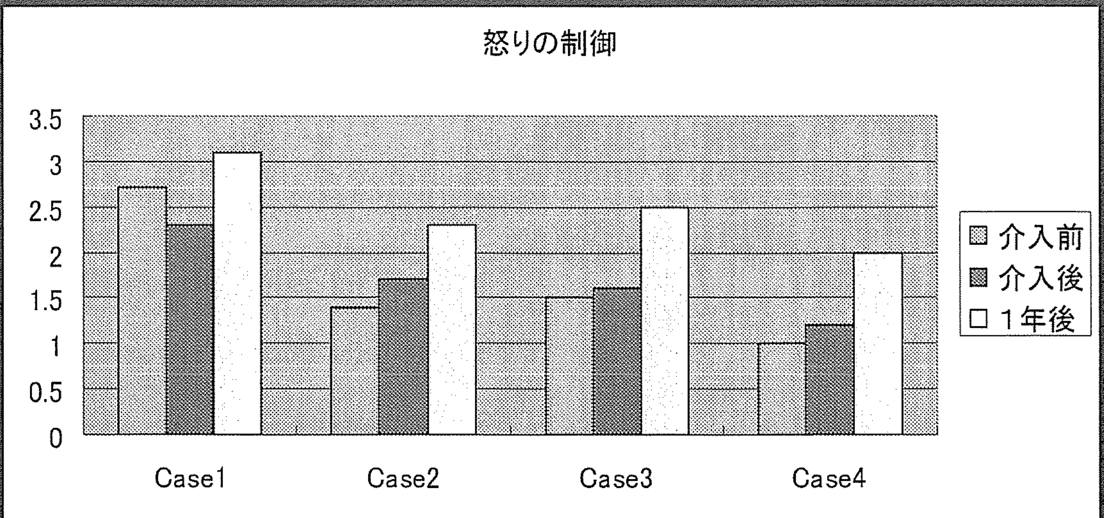
★ 週1回50分 個人精神療法

★ 全5セッション

- 第一セッション: DV及び精神健康についての心理教育
- 第二セッション: 「自責感」や「低い自己効力感」等DV被害女性の認知に対しての働きかけ
  ～第四セッション 筋弛緩法などのリラクセーションの教示
  マインドフルネス(自分の感情・感覚の気づき)の教示
  PTSD症状による回避麻痺軽減のための曝露
- 第五セッション: これまでの振り返りと今後について

表2.

STAXI—怒りの表出



厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
「家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究」
（主任研究者　石井朝子）

分担研究報告書

「実践的支援のためのDV被害者のメンタルヘルス研究」

― 外傷後ストレス障害の長時間暴露法における心拍変動指標の有用性 ―

榛葉俊一 1)、石井朝子 2)、大西椋子 1)、松井康絵 3)
東京都精神医学総合研究所ストレス障害チーム 1)、
社会福祉法人礼拝会ミカエラ寮 2)、都立大塚病院神経科 3)

研究要旨

長時間暴露法（PE）は、近年日本に導入された心的外傷後ストレス障害（PTSD）の有力な治療法の一つである。しかし、患者の心理的な負担が大きく、治療の継続が難しい場合もある。本研究では、治療効果を心理学的のみならず生物学的にも評価することにより、適切な治療プロセスに結びつける可能性を検討した。自律神経活動は情動変化の有用な生物学的指標の一つであり、中でも心拍変動や精神性発汗は覚醒レベルを反映し、不安などの心理変化を評価する有用な指標と考えられている。本研究では Domestic Violence(DV)の２症例において、PE 治療の経過に伴う覚醒レベルの変化を自律神経活動指標により分析し、治療過程を評価する上で利用することの有効性を検討した。

A．研究目的

症例１は３０代、症例２は４０代の女性で、両者とも夫から肉体的および心理的な虐待を数年間にわたり受けた結果、PTSDを発症した。殴打、性的暴力、侮辱など様々な形で虐待が行われ、骨折や内臓出血などに至ることもあった。怒声による威嚇や外出の禁止など行動面での心理的圧迫は日常的に見られた。症例１は単身生活を、症例２は子どもとの生活を続けていた。両者ともに精神科的な治療はこれまで受けたことはなかった。本研究への参加および研究内容の発表につき、書面で同意を得た。

B．研究方法

「長時間暴露療法」

PEのセッションはT.I.がFoaらの方法に基づいて行った。１セッションが約９０分で、週１回、１０週間連続行った。初回と２回目における暴露の説明、暴露するトラ

ウマの設定、実生活暴露等に引き続き、３回目から想像暴露をスタートした。３回目以後のセッションは、１）安静、２）実生活暴露のふりかえり、３）想像暴露、４）まとめと宿題、５）安静の５つの区間よりなる。実生活暴露のふりかえりでは、１週間の日常生活の中で宿題になっていた暴露について発言した。想像暴露では、設定されたトラウマイベントを、その場にいるように、現在形の言葉遣いで、目を閉じたまま述べた。一つのセッション中に同じトラウマイベントの想像暴露を、患者の状態により１－３回行った。まとめと宿題では、そのセッションを振り返るとともに、次回のセッションまでの実生活暴露に関する宿題を設定した。臨床症状は日本語版 Clinician-Administered PTSD Scale(CAPS)により評価した。

「自律神経活動測定」

患者は左手の甲に心電図電極、指の平に皮膚コンダクタンス電極を装着した状態で、PE のセッションを行った（図１）。心電図と皮膚コンダクタンスは増幅器を介しパソコンに取り込み、オフラインで解析した。また、患者の音声を記録して、セッション中の発言を経時的にモニターした。

心電図のＲ波を用い心拍間隔をもとめ、最大エントロピー法によりその変動を周波数分析した。0.04-0.15Hz パワー値(LF)と 0.15-0.4Hz パワー値(HF)を算出し、両ゆらぎの比である LF/HF を交感神経活動、HF を副交感神経活動の指標とした。脈拍は心拍間隔から求めた。また、１分あたりの皮膚コンダクタンス自発変動数（振幅 0.02microS 以上)をもとめ精神性発汗の指標とした。セッション開始から終了まで、副交感神経指標、交感神経指標、脈拍、皮膚コンダクタンスを連続計測した（図２）。

実生活暴露の振り返り区間と想像暴露区間の解析では、発言内容のデータをもとに、同じ暴露内容が最低３０秒続く場合を１場面として、その場面内の３０秒を用い心拍変動の周波数分析および皮膚コンダクタンス計測を行った。各場面のデータを実生活暴露の振り返り区間、想像暴露区間ごとに平均し、それぞれの区間の値とした。最初と最後の安静時およびまとめ区間の値は、それぞれの３０秒間のデータより求めた。

Ｃ．研究結果

症例１では PE により CAPS スコアが９１（セッション３）から３０（セッション１０）に減少した。最初の暴露セッションでは、交感神経指標である LF/HF と心拍が、実生活暴露の振り返り区間や想像暴露区間で著明に上昇した（図３、＋#）。一方、副交感神経指標である HF は安静時に低い値が見られた。セッションが進み、CAPS や BDI、STAI の点数が低くなるに伴い、暴露区間での LF/HF や心拍の上昇が減弱し、最初の安静時の副交感神経指標が上昇した（図３、＊）。安静時の心拍数の減少も見られた。精神性発汗の反応も減弱した。

症例２では臨床症状が一時的に悪化し、セッション６では CAPS スコアが６１に上昇したが、セッション１０ではスコアは２０に低下した。症状悪化時には LF/HF の反応も増強したが、次のセッションから再度反応が減少し、その後も改善が続いた（図３）。他の指標は著明な変化を示さなかった。

D．考察

DV による PTSD の患者に PE を行い、セッション中に記録した心拍変動と皮膚コンダクタンス指標と臨床症状変化との関連を検討した。２症例ともに症状が強い時点で交感神経指標である LF/HF が安静時に比べ上昇したことは、暴露にともない恐怖感などの感情の変化が出現したことを示唆する。この交感神経活動指標の反応は、セッションが進むにつれ減弱した。恐怖感が減り、暴露に対する馴化が形成されたと思われる。心拍変動指標を用い、PE 治療中のトラウマに対する馴化を客観的に評価できる可能性が示唆された。

PTSD 患者は、安静時でも交感神経優位になっており、刺激提示による交感神経の活動の反応が見られないという報告がある。症例１で、最初の安静時における副交感神経指標（HF）がセッションを重ねるにつれ上昇したことは、安静時の自律神経バランスが当初は交感神経に傾いていたものが、セッションが進むにつれて副交感神経への傾きが強くなったことを示すと思われる。PE 開始時の緊張がセッションを進めるに従い減少し、安心感が得られたことに関連する可能性がある。暴露時の心拍変動指標の反応のみならず、安静時の指標も PTSD の病態を評価するために有用である可能性がある。

さらに本研究では、これらの自律神経活動指標を認知行動療法中に連続記録した。治療の経過や効果と密接に関連する変化を客観的に捉えることが、適切な PE 治療の施行につながると考えられる。

一方、症例２では副交感神経指標と心拍は著明な変化を示さなかった。精神性発汗も症例２では変化を認めなかった。すべての自律神経活動が同様に変化するのではないと思われる。

本研究では LF/HF の交感神経指標が２症例ともに PE 治療とともに変化した。今後症例を重ね、交感神経指標を記録することの有用性を検証するとともに、他の指標の利用法についてもさらに検討する必要がある。PE の効果を客観的な指標を用い評価することは、より適切な治療につながる可能があると考えられた。

E. 結論

PTSD の有力な治療法である PE の効果や治療経過を、心拍変動指標を用いて精神生理学的に評価することの有用性を検証した。PTSD を発症した DV 被害女性症例の PE 治療中に、心電図を同時計測し、R 波から心拍間隔をもとめ、最大エントロピー法によりその変動を周波数分析した。0.04-0.15Hz 帯域のパワー値 (LF) と 0.15-0.4Hz 帯域のパワー値(HF)を算出し、LF/HF を交感神経活動、HF を副交感神経活動の指標とした。約 90 分のセッションを週１回 10 週連続行い、想像暴露を行った第 3-10 セッションにおいてそれぞれの指標のセッション中プロフィールを比較したところ、LF/HF と心拍数は初期のセッションでは実生活内暴露の振り返りや想像暴露区間で大きな上昇が認められ、情動反応に対応する変化と考えられた。セッションが進み症状が軽減するに伴いこの上昇は減弱した。PE により、暴露に対する交感神経活動の反応が弱まったことは、トラウマ刺激を想起することに対する馴化が形成されたことの表れと考えられた。PE 治療の効果が、情動

反応と馴化という観点から、心拍変動指標変化として捉えられたことは、認知行動療法の生物学的モニターとしての心拍変動指標の有用性を示唆する。

F．研究発表

1．論文発表

1）榛葉俊一、石井朝子、大西椋子、松井康絵、（2007）外傷後ストレス障害(PTSD)の長時間暴露法における心拍変動指標の利用：ドメスティックバイオレンス(DV)被害の一症例. 心療内科 11巻3号 218-223.

2．学会発表

1）榛葉俊一，大西椋子，石井朝子(2006) Demestic Violence 被害者の長時間暴露療法における心拍変動指標の利用.（第36回日本臨床神経生理学会、横浜）、臨床神経生理学 34:481

2）松井康絵，榛葉俊一，松田雅子，井田加代子，豊田百合子，齋藤寿昭(2006) 心拍・心電図・血圧・皮膚コンダクタンスの解析による更年期症状の評価.（第36回日本臨床神経生理学会、横浜）臨床神経生理学 34:438.

3）松井康絵、榛葉俊一、大西椋子（2005）心拍・心電図・血圧・皮膚コンダクタンスの解析による更年期症状の評価. 第35回日本臨床神経生理学会、福岡.

4）大西椋子、松井康絵、榛葉俊一（2005）呼吸法の作用メカニズムに関する生理学的研究：自律神経および前頭葉活動の関与. 第35回日本臨床神経生理学会、福岡.

5）松井康絵，榛葉俊一，齋藤寿昭，川嶋裕子(2004) 心拍・血圧・皮膚コンダクタンスの解析による更年期症状の評価. 第34回日本臨床神経生理学会学術大会，東京.

G．知的財産権の出願・登録状況

1． 特許取得　　なし

2． 実用新案登録　　なし

3． その他　　なし

図1

PE中の自律神経活動測定